

岡崎市議会議長

様

支出番号

会派名 チャレンジ岡崎・無所属の会

代表者名 江村 力



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

令和元年 10月 25日提出

活動年月日	令和元年 7月29日（月）～令和元年 7月31日（水）	
氏名	江村 力、杉山 智騎、小田 高之	
用務先 及び 内 容	1 7月29日	用務先 富山県富山市 内 容 公共交通の活性化施策について
	2 7月30日	用務先 石川県金沢市 内 容 金沢の食文化の継承及び振興に関する条例の具現化策について
	3 7月31日	用務先 福井県福井市 内 容 学力・体力の向上について
	4 月 日	用務先 内 容
備 考		



令和元年度 行政視察報告書

令和元年 10月 24日 (木)

チャレンジ岡崎・無所属の会 江村 力

杉山 智騎

小田 高之

1. 観察日程

令和元年 7月 29日 (月) ~ 7月 31日 (水)

2. 観察先及び観察内容

(1) 富山県富山市

公共交通の活性化施策について

(2) 石川県金沢市

金沢の食文化の継承及び振興に関する条例の具現化策について

(3) 福井県福井市

学力・体力の向上について

3. 観察内容

■公共交通の活性化施策について

7月 29日 (月) 13:45~

i) 富山県富山市

人口 41.8万人、面積 1241.77 km²

県のほぼ中央から南東部一帯に広がり、富山湾から 3,000m 級の立山連峰まで多様な顔をもつ。古くは富山藩の城下町で、富山壳菓などの独自の産業や北前船による物資交流で栄えた。現在は北陸地方最大の工業都市。北陸新幹線や、「総合的拠点港」である伏木富山港、富山空港など、陸・海・空の機能が充実。05年4月に旧富山市と周辺4町2村が合併して、新「富山市」に。中核市。



ii) 公共交通の活性化施策について

・都市の特性（課題）～過度な自動車依存と公共交通の衰退～

■全国2位の自動車保有台数

■公共交通の衰退

■高い自動車分担率

→過度な自動車依存は、公共交通の衰退を招き、路線バスなど身近な公共交通機関ほど利用者が大幅に減少

- ・都市の特性（課題）～低密度な市街地と公共交通の衰退～

■市街地の拡大と低密度化

県庁所在都市では全国で最も低密度な市街地

→ごみ収集や除雪等都市管理コストの上昇、
中心市街地の衰退

■過度な自動車依存と公共交通の衰退

車を自由に使えない人は市民の約3割

→「車を自由に使えない人」にとって極めて生活しづらい街

⇒今後の人ロ減少と超高齢化により、問題はさらに深刻化する恐れ

- ・富山市を取り巻く課題

①人口減少と超高齢社会

②過度な自動車依存による公共交通の衰退

③中心市街地の魅力喪失

④割高な都市管理の行政コスト

⑤CO2排出量の増大

⑥市町村合併による類似公共施設

⑦社会資本の老朽化と適切な維持管理

⑧平均寿命と健康寿命の乖離

- ・コンパクトはまちづくり（実現するための3本柱）

①公共交通の活性化

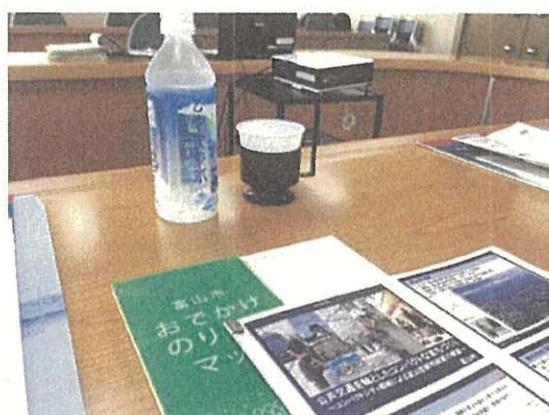
②公共交通沿線地区への居住推進

③中心市街地の活性化



iii) 所感

公共交通の活性化をうたっているが、実際はLRTネットワークの形成により、過度に車に依存したライフスタイルを見直し、歩いて暮らせるまちの実現を目指している。富山ライトレール、市内電車環状線（愛称：セントラム）により、まちに対する思い



が変化してきているとのこと。「中心商店街での日常の買い物」「中心部でのイベント参加」「日常生活で歩くこと」が増加している。また、ICカードを使用することで、一日に4回目以降の運賃を無料にするなど、利用者促進にもぬけがない。コミュニティバスや地域自主運行バスには補助を出したり、さらに公共交通を充実させている。サイクル&バスライド事業として、自転車と路線バスを利用することにより、渋滞緩和、環境負荷の低減、個人の健康増進の効果も期待できる。事業を行う前に、しっかりと調査を行い、多面的に市内交通を分析している。その分析をもとに、何が必要なのか？どこに人を集めたいかを明確にして、人の流れを創出している。中心市街地の歩行者通行量も増え、空き店舗率は減少している。富山市は目指す目標に向けて、ぶれずに進んでいるため、結果もきちんと出ている。本市もしっかりと分析を行い、様々な角度から吟味をし、事業をおこなってもらいたい。各自治体で問題になっている公共交通網があるので、岡崎市に合った交通対策を講じて、もっと住みやすい岡崎市になっていくことを切に願います。

■金沢の食文化の継承及び振興に関する条例の具現化策について

7月30日(火) 10:00~

i) 石川県金沢市

人口 464,263 人 面積 468.64

石川県のほぼ中央に位置する、県庁所在地。加賀藩の城下町として栄え北陸地方の文化、経済の中心地である。近年は新幹線の開通により、観光にあらためて注目が集まっている。

ii) 金沢の食文化の継承及び振興に関する条例の具現化策について

2013年10月に「金沢の食文化の継承及び振興に関する条例」を施行したことを契機に、翌年2月に府内横断組織として「金沢の食文化推進本部」を立ち上げた。その後、36団体で構成する「金沢の食文化推進委員会」を立ち上げ、官民連携により魅力発進や技術向上、人材育成等に取り組んでいる。

2015年には「金沢の食文化魅力発信行動計画第一期(2015~2017)」を策定、2016年には「金沢市食の安全・安心の確保に関する条例」を制定することで、総合的、重層的な展開へと発展してきた。

2018年からは「金沢の食文化魅力発信行動計画第二期(2018~2020)」が策定、展開されている。こちらの計画は4つの重点企画が行われている

- ① 市民啓発 52事業
- ② 国内外に向けた魅力の発信 61事業



③ 技術・技能の向上 10 事業

④ 後継者の育成 25 事業

iii) 所感

金沢市が伝統的に育んできた食文化を体系だて整理しつつ、日本国内だけではなく、パリや NY など食文化の国際的な中心地においても情報発信や人材交流をおこなっているところに戦略性を感じた。加えて、執行部だけではなく、議会としてもその機運を高めるために条例を制定するなど、「金沢市」として取り組んでいる様子を伺うことができた。それを反映するように、推進体制も官民連携でおこなわれており、食という伝統の継承と、食をとおしての観光戦略がうまく展開されていると感じるものだった。



■学力・体力の向上について

7月31日（水） 10：00～

i) 福井県福井市

福井市は福井県の県庁所在地で、人口は約26万人。2019年の大空襲、その3年後の福井大地震の被害を乗り越え、復興を遂げたことから、不死鳥を市のシンボルとしています。

九頭竜、日野、足羽の3大河川が豊かな水と肥沃な土壤をもたらし、おいしいお米や野菜がつくられています。さらに西側は日本海に面し、冬の「越前がに」に代表される海の恵みも豊富です。



嶺北一円の市町から流入人口が多く、祖父母による子育て支援により、全国でも共働き世帯と三世代居住が多いのが特徴です。北陸新幹線延伸等を視野に、県都の顔にふさわしいまちを目指し、福井駅西口中央地区整備を推進中です。2013年、2050年を見据えた県都のまちづくりの指針となる「県都デザイン戦略」を策定。2015年12月、人口減少の克服に向け、その指針となる「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定。2017年より第7次総合計画に基づき、人口減少社会の中でも、活力あるまち、市のすべてが輝き、全国に誇れるまちづくりを進めています。

ii) 福井市の学力・体力の現状

本年も、全国学力・学習状況調査でトップクラスの成績を上げた福井市のことたち。

福井市の児童・生徒は、全国規模の学力テストが始まった平成19年度以来、体力テストについては平成20年度以来、毎回トップレベルの成績を上げています。

その理由は、もちろん日頃から子供達が勉強にスポーツに頑張ってとい
うことが一番ですが、県独自の教育政策も理由の一つと挙げられます。

(学力では、いち早く導入した少人数学級や白川文字学、ALT(外国語指導助手)、一人当たりの生徒数も全国で最も少ないなど、きめ細かい授業を行っています。

体力では 市独自の運動能力テストを昭和38年度から行なっています。各学校ではテストの結果を参考にして、授業以外でも時間走や縄跳びなどを行っています。

さらに、福井県では、スポーツ少年団の加入率や地域のスポーツ行事への参加割合が、小学校5年生男子で7割を超えるなど、学校や家庭だけではなく、地域全体で子どもたちの体力を育む環境が整っています。

また、学力や体力テストと合わせて行われた生活習慣などに関する調査では、朝食を毎日食べ睡眠時間もしっかりとっている子供たちの生活ぶりもわかります。こうした当たり前の生活習慣も、優秀な学力や体力につながっていると思われます。

iii) 岡崎市への提言

(福井市の学力・体力が全国でトップレベルにあるのは、根底に、知事、市長、教育長の強力なリーダーシップと議会の協力があることが分かりました。本市でも

学力向上では、

- ・教師一人当たりの児童・生徒数を少なくして、きめ細かい授業をすること。
- ・中学校の授業を現在の横持ちから、縦持ちに変更すること。
- ・学力調査の結果分析をもとにし、各学校の学力向上プランを作成、実践すること。
- ・家庭学習の習慣化にとりくむこと。



体力向上では

- ・体力調査の結果分析をもとにし、各学校の一年間の見通しをもった体力向上計画を作成し、実践すること。
- ・一流を体験する機会の提供をすること。
- ・学校同士のつながり、学校と教育委員会とのつながりを密にすること。
- ・授業以外で体を動かす機会の確保をすること。

以上、それぞれ 4 点の早期導入を検討すべきであると考えます。